

社会福祉法人 正廉会 平成 30 年度 事業報告書

1.平成 30 年度の総括

正廉会の基本理念である「和（なごみ）」「ありがとうの心」「個人の尊厳」「創意工夫」に基づいて、特別養護老人ホーム海山荘、地域密着型特別養護老人ホームすいせんの郷、ショートステイ、デイサービス海山荘、ヘルパーステーション海山荘、海山荘居宅介護支援事業所の6事業所を運営して参りました。

社会福祉法人が果たすべき社会的役割を遵守し、ガバナンスに基づいた経営を推進して、厳しさを増す同業種間の競争と、多様化、複雑化する社会環境の激変や地域、利用者の様々な福祉ニーズに対応し、法人経営の安定化と法人の発展的維持を目指して各事業所の利用者増加を図ると共に、介護職員の待遇改善による介護職員の安定確保に取り組んで参りました。

2. 経営力強化への取組

(1) 事業活動収益（事業活動計算書の経常増減差額）の状況

（単位：千円）

		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度増減
収益	特養・海山荘	270,857	281,208	10,351
	ショートステイ	35,270	38,561	3,291
	デイサービス	84,503	93,638	9,135
	訪問介護	15,410	12,146	△3,264
	居宅介護支援	16,872	11,086	△5,786
	特養・すいせんの郷	136,392	145,772	9,380
	計	559,305	582,411	23,106
費用	人件費	384,885	374,640	△10,245
	事業費	123,242	125,018	1,776
	事務費	23,849	17,322	△6,527
	減価償却費	55,019	54,648	△371
	その他費用	14,465	9,078	△5,387
	借入金利息支払	11,035	10,773	△262
	計	612,495	591,479	△21,016
経常増減差額		△24,354	11,239	35,581

イ. 事業収益について。

法人全体で事業活動収益が対前年度 2,310 万円の増益となった事により、経常収益は前年度のマイナス 2,435 万円から 1,124 万円のプラスに転じた。

海山荘の年度平均利用率は 97.8%、すいせんの郷の年度平均利用率は 97.9%と概ね 98%近い利用率となった事が、事業活動収益が増加した要因である。

ショートステイは年度平均利用率が 84.2%と対前年度に比較して 7.8ポイント増加したことで事業活動収益が増加した。

デイサービスについては、一般型の年度平均利用率が 58.8%と対前年度に比較して 11.7ポイントも大幅に落ち込んだが、認知症型の年度平均利用率は 67.8%と対前年度に比較して 24.2ポイントと大幅に上昇したことにより、サービス全体では 913万円の大幅増益となった。

訪問介護は正職員の退職と非常勤介護職員の高齢化の影響等により、訪問活動が制約されたことにより 326万円の大幅減益となった。

居宅介護支援事業所（ケアマネ）についても、ケアマネが 1名退職し、特定事業所加算の算定が出来なくなったことにより、579万円の大幅な減益となった。

すいせんの郷は稼働率が良好に維持できたことにより 938万円の大幅増益となった。

ショートステイとデイサービスについては、同業事業者との明確なサービスの差別化による利用者増、利用率のアップを図っていく方策を具体的に立案し、それらを 1つ 1つ実施しながら、その途中経過、成果を検証していく事が必須事項である。

すなわち「PDCA=プラン・ドゥ・チェック・アクション」サイクルを繰り返していくという実行力を具現化し、事業収益の増加を実現していくことが引続き法人の最大の経営課題である。

ロ. 事業支出について

法人全体の人件費は 1,024万円の減少となった。

人件費減の主な要因は、退職者が正職員 6名、非常勤職員 12名で、産休、育休の職員が正職員 3名、非常勤職員 2名だったこと。他方、採用者は正職員 6名、非常勤職員 9名であった。退職と採用の時期のズレで給与支給額が減少したことと、産休・育休による給与支給額が大幅に減少したことが大きく影響した。

31年度は新卒者と新規採用の正職員の人件費が新たに加わることで、産休・育休明けの職員の人件費が加わるので、人件費の増加は必至の状況となるため、経営改善計画に掲げた事業収益を何としてでも実現することが最大の経営課題となる。

介護現場職員の人件費削減は、介護職員の確保や介護サービスの維持・向上にマイナスとなるため不可能だが、職員配置の見直しや、時間帯に応じた効率的、効果的な職員配置を行い、残業時間の減少や非常勤職員の勤務日数・時間の工夫等により、人件費を削減することを検討・実施・実現することが急務となっている。

事業費・事務費は、対前年度 475万円の減少となった。給食や清掃、ゴミ処理等の業務委託費等において、契約更改により費用の削減が実現した。

(2) 人材の確保

良質な介護サービスを提供し、地域及び入居者・利用者、家族から信頼される事業運営を行っていくためには、職務能力並びに資質の高い人材を確保していかなければならない。

○ 介護サービスの資質向上に向けての取組

入居者・利用者に対する介護サービスの質的向上を図るため、介護福祉士資格取得にチャレンジする介護職員に対して、取得報奨金並びに資格手当の支給と共に、介護福祉士資格取得試験に必須の実務者研修の受講費用の助成金（1名当たり7万円）支給を行い、介護福祉士の増加に取り組んできた。

*介護職員のうち介護福祉士資格を有する職員の割合（平成31年4月1日現在）

	介護職員数	うち介護福祉士	割合
特養海山荘・ショート	49名	24名	49%
デイサービス	17名	13名	76%
ヘルパーステーション	7名	2名	28%
すいせんの郷	17名	9名	53%
計	90名	48名	53%

- ・平成31年3月の介護福祉士資格の合格者は7名です。